



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤオコー
 コード番号 8279 URL <http://www.yaoko-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川野 澄人
 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	72,092	12.9	3,392	15.5	3,357	15.8	2,098	21.9
26年3月期第1四半期	63,852	5.4	2,937	△10.0	2,899	△9.9	1,721	△9.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,145百万円 (23.1%) 26年3月期第1四半期 1,743百万円 (△8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	108.09	—
26年3月期第1四半期	88.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期第1四半期	126,683		56,586		44.4	2,894.50		
26年3月期	126,612		55,146		43.2	2,819.75		

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 56,195百万円 26年3月期 54,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	28.50	—	31.50	60.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	141,360	7.3	6,020	△5.1	5,935	△5.6	3,460	△8.2	178.22	
通期	288,700	5.3	12,220	1.8	12,000	1.3	7,230	1.7	372.40	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	20,006,861 株	26年3月期	20,006,861 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	592,444 株	26年3月期	592,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	19,414,417 株	26年3月期1Q	19,414,585 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、第7次中期経営計画の最終年度として「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の更なる充実を図るため、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」による商圏内シェアの拡大に取り組んでまいりました。セグメント別の業績は次のとおりです。

(注)「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

〔スーパーマーケット事業〕

販売面につきましては、「ヤングファミリー層」（子育て世代）のお客さまの支持拡大を図るべく、EDLP（常時低価格販売）政策を展開するとともに、消費税増税後の4月からは、「いい値！なっ得！」などの新しい販促企画も開始し、今まで以上に価格対応を強化いたしました。また、ターゲットを明確にした販促企画の充実など、FSP（フリークエントショッパーズプログラム）を活用した各種マーケティング施策を展開しました結果、既存店の売上高は増加いたしました。

商品面につきましては、「Yes! YAOKO」（当社独自のプライベートブランド）と「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）の商品開発に注力しました。また、埼玉県東松山市に「デリカ・生鮮センター」を開業、6月16日より稼働いたしました。来年4月1日には株式会社三味（デリカ部門を運営する連結子会社）との経営統合を予定しており、今後は、生鮮部門とデリカ部門の連携強化にも段階的に取り組んでいく計画です。

店舗の運営につきましては、モデル店舗での取り組みを「横展開」することで、全店での生産性向上に努めました。電気料金の値上げに対して、前期に引き続き電力使用量の抑制に全店で取り組むほか、各種経費削減にも取り組んでおります。

店舗につきましては、5月にミノリア稲毛海岸店（千葉県千葉市）、6月に秦野店（神奈川県秦野市）、相模原光が丘店（神奈川県相模原市）の3店舗を開業いたしました（平成26年6月末現在136店舗）。また、既存店2店舗の改装を行ないました。オープンから10周年を迎えたショッピングセンター「ワカバウォーク」につきましては、当社店舗のみならずショッピングセンター施設全体の改装も実施いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の営業収益は69,470百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は3,340百万円（同21.3%増）となりました。

(注)「FSP（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

〔調剤薬局事業〕

株式会社日本アポックにつきましては、既存店が引き続き順調に推移した結果、調剤薬局事業の営業収益は2,625百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、本年4月からの診療報酬・調剤報酬及び薬価改定等の影響を受け、営業利益は51百万円（同71.6%減）となりました（平成26年6月末現在40店舗）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は72,092百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は3,392百万円（同15.5%増）、経常利益は3,357百万円（同15.8%増）、四半期純利益は2,098百万円（同21.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、126,683百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、新規出店に係る投資により有形固定資産等が増加したためです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円減少し、70,097百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、未払法人税等が減少したためです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加し、56,586百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績が概ね計画通りに推移していることから、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,089	5,133
売掛金	3,424	3,146
商品及び製品	5,194	5,494
原材料及び貯蔵品	261	257
繰延税金資産	1,502	872
その他	5,957	4,918
流動資産合計	25,430	19,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,553	39,507
土地	34,846	36,697
その他(純額)	10,309	10,065
有形固定資産合計	80,709	86,269
無形固定資産	2,906	2,881
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,903	1,962
差入保証金	13,092	13,217
その他	2,571	2,529
投資その他の資産合計	17,566	17,709
固定資産合計	101,182	106,860
資産合計	126,612	126,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,458	17,278
短期借入金	1,700	2,000
1年内返済予定の長期借入金	6,724	7,657
未払費用	6,495	5,880
未払法人税等	2,937	630
賞与引当金	2,090	1,241
商品券回収損引当金	23	24
ポイント引当金	901	461
その他	3,212	3,788
流動負債合計	41,544	38,961
固定負債		
長期借入金	15,922	17,119
再評価に係る繰延税金負債	46	46
役員退職慰労引当金	536	542
退職給付に係る負債	2,488	2,572
資産除去債務	2,303	2,392
預り保証金	5,472	5,497
その他	3,152	2,965
固定負債合計	29,922	31,135
負債合計	71,466	70,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	54,062	55,472
自己株式	△1,386	△1,386
株主資本合計	60,483	61,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	110
土地再評価差額金	△5,007	△5,007
退職給付に係る調整累計額	△826	△800
その他の包括利益累計額合計	△5,739	△5,697
少数株主持分	402	391
純資産合計	55,146	56,586
負債純資産合計	126,612	126,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	61,090	68,736
売上原価	43,812	49,424
売上総利益	17,277	19,312
営業収入	2,762	3,356
営業総利益	20,039	22,668
販売費及び一般管理費	17,102	19,276
営業利益	2,937	3,392
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	3	3
その他	13	12
営業外収益合計	47	45
営業外費用		
支払利息	79	76
その他	6	3
営業外費用合計	85	80
経常利益	2,899	3,357
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	2,893	3,357
法人税、住民税及び事業税	532	661
法人税等調整額	620	592
法人税等合計	1,153	1,253
少数株主損益調整前四半期純利益	1,740	2,103
少数株主利益	18	5
四半期純利益	1,721	2,098

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,740	2,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	15
退職給付に係る調整額	—	26
その他の包括利益合計	3	42
四半期包括利益	1,743	2,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,725	2,140
少数株主に係る四半期包括利益	18	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。